

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名京

コード番号 9022

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

愛知県

氏名 宇野 護

TEL (052) 564 - 2549

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	662,021	( - )	178,122	( - )	53,164	( - )
11年 9月中間期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
12年 3月期	1,221,629		325,698		67,048	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
12年 9月中間期	30,995	( - )	13,837.39		-	
11年 9月中間期	-	( - )	-		-	
12年 3月期	37,678		16,820.70		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 152 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 52 百万円  
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

中間連結財務諸表は12年 9月中間期より作成しています。従って、11年 9月期及び対前年中間期増減率については該当事項がないため記載していません。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年 9月中間期	6,063,789		610,237		10.1		272,427.53	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	6,061,618		584,355		9.6		260,872.83	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	173,857		87,770		67,312		187,945	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	300,390		196,219		101,904		163,404	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,310,200		69,000		40,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,946円 43銭

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社のグループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

### (1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

【主な関係会社】当社、ジェイアール東海バス(株)

### (2) 流通業

JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

【主な関係会社】(株)ジェイアール東海高島屋、東海キヨスク(株)、(株)ジェイダイナー東海、  
(株)パッセンジャーズ・サービス、ジェイアール東海商事(株)

### (3) 不動産業

当社における不動産分譲事業のほか、駅ビル等不動産賃貸事業を行っています。

【主な関係会社】当社、ジェイアールセントラルビル(株)、新横浜ステーション開発(株)、  
名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株)

### (4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

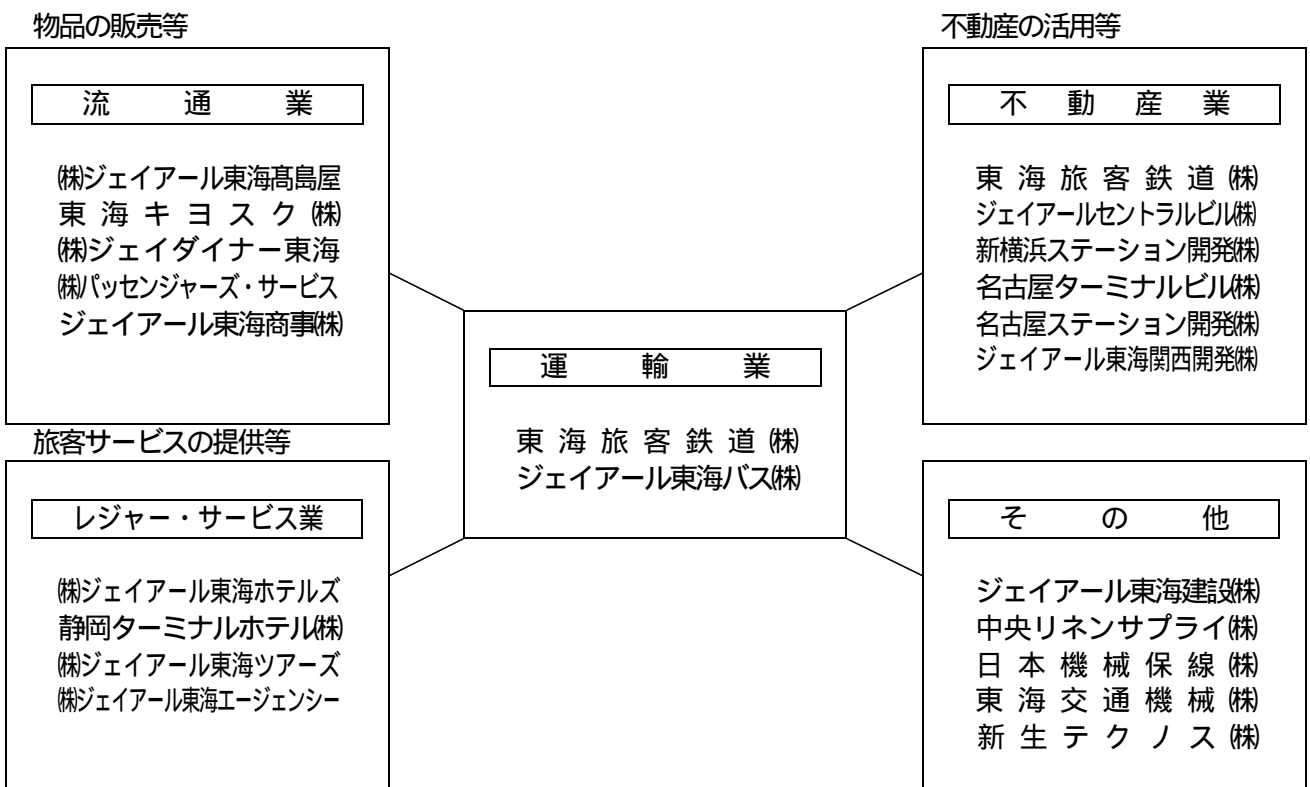
また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

【主な関係会社】

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)、  
(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー

そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)、  
東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容
ジェイアール東海 バス(株)	名古屋市 中村区	1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有
ジェイアール東海 物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 ( 10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有
(株)東海交通事業	名古屋市 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有
(株)ジェイアール東海 高島屋	名古屋市 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有
東海キヨスク(株)	名古屋市 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有
(株)パッセンジャーズ ・サービス	東京都 中央区	499	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有
(株)ジェイダイナー 東海	東京都 中央区	499	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有
ジェイアール東海 フードサービス(株)	名古屋市 中村区	295	流通業	100.0 ( 48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有
ジェイアール東海 商事(株)	名古屋市 中村区	100	流通業	70.0	当社は当社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有
ジェイアール セントラルビル(株)	名古屋市 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有
豊橋 ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有
新横浜 ステーション開発(株)	横浜市 港北区	1,304	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有
名古屋 ターミナルビル(株)	名古屋市 中村区	900	不動産業	51.1	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有
浜松 ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有
静岡 ターミナル開発(株)	静岡県 静岡市	600	不動産業	58.3	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有
名古屋 ステーション開発(株)	名古屋市 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有
ジェイアール東海 静岡開発(株)	静岡県 静岡市	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有
ジェイアール東海 関西開発(株)	京都市 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有
(株)ジェイアール東海 ホテルズ	名古屋市 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有
静岡 ターミナルホテル(株)	静岡県 静岡市	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有
名古屋 ターミナルホテル(株)	名古屋市 中村区	750	その他の事業	40.0 ( 2.0)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等6名(転籍3名を含む)
(株)ジェイアール東海 ツアーズ	東京都 中央区	490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(株)ジェイアール東海 エージェンシー	東京都 千代田区	百万円 61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託して います。 役員の兼任等...有
ジェイアール東海 建設(株)	名古屋市 中村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工 事等を委託しています。 役員の兼任等...有
中央 リネンサプライ(株)	東京都 中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給 等を受けています。 役員の兼任等...有
ジェイアール東海 情報システム(株)	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託し ています。 役員の兼任等...有
日本機械保線(株)	東京都 新宿区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託して います。 役員の兼任等...有
東海交通機械(株)	名古屋市 中村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等 を委託しています。 役員の兼任等...有
ジェイアール東海 コンサルタンツ(株)	名古屋市 中区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託し ています。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。  
2. 上記子会社のうち、名古屋ターミナルホテル(株)は持分が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子  
会社としています。  
3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。  
4. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
5. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数です。  
6. 上記子会社のうち、印を付した会社は当中間連結会計期間から連結範囲に含めています。

#### 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新生テクノス(株)	東京都 港区	百万円 1,091	その他の事業	22.4	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工 事等を委託しています。 役員の兼任等...有
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用し ています。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。  
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
3. 上記関連会社のうち、鉄道情報システム(株)は当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めています。

## (2) 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化などについて不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たしつづけていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図っていきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業はその特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進していきます。

鉄道事業に係る主要なプロジェクトは以下の通りです。

東海道新幹線については、輸送力増強及びダイヤの弾力性確保等を図るため、平成15年秋の開業に向けた品川駅新設工事を進めるとともに、700系車両への取替えを促進し、品川駅開業時における「のぞみ」タイプ主体のダイヤ編成の実現に向けた取組みを行っていきます。

国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線については、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進します。

超電導磁気浮上方式鉄道については、運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」および「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、信頼性向上・コスト低減等をめざした走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための技術開発を推進します。

### (3) 会社の対処すべき課題

景気の不透明感、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などから、当社グループは引き続き厳しい経営環境にあると考えられます。

こうした状況のもと、鉄道事業においては、安全・安定輸送の確保はもとより、収益力の向上、業務のさらなる効率化を引き続き推進します。また、快適性が高くエネルギー効率の優れた700系新幹線車両の投入促進や、平成13年秋の東京～新大阪間の「のぞみ」を概ね30分間隔での運転とするダイヤ改正の実施、さらに平成15年秋の品川駅開業にあわせた抜本的なダイヤ改正の実施などにより、競争力の強化、サービス向上に努めます。地球環境の問題に対しても、環境への負荷が最も少ない交通機関である鉄道の特性をより一層向上させるなど貢献していきます。

また、鉄道以外の事業についても、開業後ご好評をいただいているJRセントラルタワーズ各事業の定着を図るとともに、これを契機として一層の収益力向上、グループとしての総合力強化に努めます。

財務体質の改善については、経営における最重要課題のひとつとして、これまで同様、最大限の長期債務の縮減に取り組めます。

#### (4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

また、内部留保資金については、長期債務の返済資金等に充当し、財務体質の強化等に努めます。

### (3) 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資や企業収益に回復の兆しが見えた反面、個人消費の横ばいが続くなど依然不透明な状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般にわたり、サービスの一層の向上に努めるとともに、業務の効率化ならびに営業活動の強化による収入確保を図りました。

また、本年5月のホテル開業をもって全面開業したJRセントラルタワーズについては、オフィス賃貸、百貨店、ホテル等の各事業とも好調なスタートをきることができました。

この結果、当中間期の営業収益は6,620億円、経常利益は531億円、中間純利益は309億円となりました。

なお、当期の中間配当金については、前期と同様1株あたり2,500円とさせていただき予定です。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

#### 1. 運輸業

東海道新幹線については、快適性の面で評価の高い700系車両の「のぞみ」への投入を拡大するとともに、「新幹線ビジネスきっぷ」の販売促進や、「のぞみ」の立席特急券を新たに発売するなど、一層の利便向上を図りました。こうした取組みなどにより、「のぞみ」のご利用が引き続き順調に増加したのをはじめとして、輸送量は前年同期が低調であったこともあり、全体としても前年同期を上回ることとなりました。

在来線については、全面開業となったJRセントラルタワーズの集客効果などにより名古屋圏を中心とした都市圏輸送のご利用は順調に推移しましたが、特急列車のご利用が減少したことなどから、全体としては、当中間期の輸送量は前年同期を下回ることとなりました。

バス事業については、一般線の利用低迷、貸切部門における規制緩和による競争の激化など厳しい経営環境の中、高速線における利便性の向上を図るダイヤ改正、名古屋駅～名古屋空港線の運行開始など、一層の利用促進に努めました。

上記の結果、当中間期の営業収益は5,508億円、営業利益は1,719億円となりました。

#### 2. 流通業

流通業においては、本年3月15日にJRセントラルタワーズ内に開業した「ジェイアール名古屋高島屋」が、開業以来、想定を上回る多くのお客様のご来店をいただき好調に推移しました。また、ミニコンビニ型店舗の展開等駅立地に適応した新たな店舗形態の展開や既存店舗のリニューアル等により

収益力の強化を図りました。

この結果、当中間期の営業収益は 813 億円、営業利益は 9 億円となりました。

### 3. 不動産業

不動産業においては、引き続き駅ビル等の不動産賃貸を中心に収益の確保に努めたほか、JRセントラルタワーズ内でのオフィス賃貸事業を着実に推進しました。また、同ビル内で展開する展望台「パノラマハウス」、レストラン街「タワーズプラザ」等の事業については、オフィス、百貨店、ホテルとの相乗効果等もあり、好調に推移しました。

この結果、当中間期の営業収益は 251 億円、営業利益は 51 億円となりました。

### 4. その他の事業

その他の事業においては、ホテル業について、本年5月17日にJRセントラルタワーズ内に「名古屋マリオットアソシアホテル」が開業し、宿泊、宴会等各部門で想定を上回るご利用をいただきました。また、旅行業について「ぷらっと」等の旅行商品の販売促進に努めました。

この結果、当中間期の営業収益は 446 億円、営業利益は 1 億円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、245 億円増の 1,879 億円となりました。

営業活動においては、税金等調整前中間純利益が 531 億円となったほか、減価償却費が 1,081 億円であったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,738 億円となりました。

投資活動においては、運輸業における安全・安定輸送の維持向上、旅客サービス向上のための設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 877 億円となりました。

財務活動においては、財務体質の強化のため長期債務の縮減等に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 673 億円となりました。

### (2) 通期の見通し

通期の業績予想については、一部に景気回復の兆しがあるものの、依然、本格的な回復への見通しが不透明なことに加え、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などの要素もあり、当社グループは引き続き厳しい経営環境にあると考えられます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、当社グループの事業全般について、業務の一層の効率化を図るとともに、お客様のニーズに応えたサービスの提供に努め、収益力の向上を図ることにより、営業収益は 1 兆 3,102 億円、経常利益は 690 億円、当期純利益は 402 億円を見込んでいます。

当期末配当金については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

## (4) 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 ・ 預 金		79,951		80,271	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		13,327		11,044	
3. 未 収 運 賃		23,687		13,089	
4. 分 譲 土 地 建 物		6,443		6,733	
5. た な 卸 資 産		13,233		11,072	
6. 繰 延 税 金 資 産		8,950		6,431	
7. 短 期 貸 付 金		107,942		77,586	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		27,949		43,468	
9. 貸 倒 引 当 金		22		233	
流 動 資 産 合 計			281,464 4.6		249,465 4.1
固 定 資 産					
A 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	2	2,662,483		2,701,314	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2	271,992		269,915	
3. 土 地	2	2,493,471		2,491,877	
4. 建 設 仮 勘 定		75,428		77,205	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		19,971		18,013	
有 形 固 定 資 産 合 計	1	5,523,347		5,558,325	
B 無 形 固 定 資 産		31,219		30,331	
C 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券		59,610		63,766	
2. 長 期 前 払 費 用		21,625		20,078	
3. 繰 延 税 金 資 産		109,493		97,398	
4. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		37,189		42,351	
5. 貸 倒 引 当 金		159		99	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		227,758		223,496	
固 定 資 産 合 計			5,782,325 95.4		5,812,153 95.9
資 産 合 計	2		6,063,789 100.0		6,061,618 100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成12年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		26,077		28,226	
2. 短 期 借 入 金	2	47,075		40,752	
3. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		146,293		144,638	
4. 未 払 金		65,837		89,562	
5. 未 払 費 用		45,120		43,761	
6. 未 払 法 人 税 等		35,182		27,341	
7. 前 受 金		58,683		48,957	
8. そ の 他 の 流 動 負 債		24,187		19,176	
流 動 負 債 合 計			448,458		442,417
			7.4		7.3
固 定 負 債					
1. 社 債		180,000		180,000	
2. 長 期 借 入 金	2	854,356		866,181	
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		3,665,962		3,718,460	
4. 繰 延 税 金 負 債		1,800		1,257	
5. 退 職 給 与 引 当 金		-		238,074	
6. 退 職 給 付 引 当 金		259,315		-	
7. そ の 他 の 引 当 金		690		-	
8. そ の 他 の 固 定 負 債		35,615		24,603	
固 定 負 債 合 計			4,997,739		5,028,576
			82.4		83.0
負 債 合 計			5,446,198		5,470,994
			89.8		90.3
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分			7,353		6,269
			0.1		0.1
( 資 本 の 部 )					
資 本 金			112,000		112,000
			1.9		1.8
資 本 準 備 金			53,500		53,500
			0.9		0.9
連 結 剰 余 金			444,737		418,854
			7.3		6.9
資 本 合 計			610,237		584,355
			10.1		9.6
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計			6,063,789		6,061,618
			100.0		100.0

# 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益		662,021	100.0		1,221,629	100.0
営 業 費						
1. 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	397,024			758,001		
2. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86,873	483,898	73.1	137,929	895,931	73.3
営 業 利 益		178,122	26.9		325,698	26.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	595			904		
2. 団 体 定 期 保 険 等 受 入 額	248			2,941		
3. そ の 他 の 営 業 外 収 益	960	1,804	0.3	3,569	7,415	0.6
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	18,418			35,541		
2. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金 利 息	104,104			216,735		
3. そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,238	126,761	19.2	13,789	266,065	21.8
経 常 利 益		53,164	8.0		67,048	5.5
特 別 利 益						
1. 工 事 負 担 金 受 入 額 等	481			9,379		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	236			28		
3. そ の 他 の 特 別 利 益	143	861	0.1	1,150	10,558	0.8
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 圧 縮 損	322			9,835		
2. 固 定 資 産 除 却 損	375			604		
3. そ の 他 の 特 別 損 失	207	905	0.1	1,880	12,321	1.0
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		53,120	8.0		65,285	5.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36,004			46,616		
法 人 税 等 調 整 額	13,606	22,397	3.4	16,255	30,360	2.4
少 数 株 主 損 失		272	0.1		2,753	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		30,995	4.7		37,678	3.1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	418,854		307,899	
2. 過年度税効果調整額	-	418,854	85,954	393,854
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	697		2,075	
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	964	1,662	-	2,075
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	5,600		11,200	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	236 ( 16 )		233 ( 16 )	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	938	6,775	3,319	14,753
中間(当期)純利益		30,995		37,678
連結剰余金中間期末(期末)残高		444,737		418,854

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕	〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	53,120	65,285
2. 減価償却費	108,107	218,196
3. 長期前払費用償却費	5,928	12,161
4. 退職給与引当金の増加額		9,021
5. 退職給付引当金の増加額	21,714	
6. 受取利息及び受取配当金	595	904
7. 支払利息	122,523	252,276
8. 工事負担金受入額等	481	9,379
9. 固定資産除却損等	4,038	27,236
10. 売上債権の増加額	12,640	2,363
11. たな卸資産の減少額(は増加額)	1,490	255
12. 仕入債務の増加額(は減少額)	5,552	3,220
13. 未払金の増加額(は減少額)	820	5,616
14. 前受金の増加額(は減少額)	4,963	1,992
15. その他	23,843	21,800
小 計	324,300	589,198
16. 利息及び配当金の受取額	622	930
17. 利息の支払額	122,394	254,232
18. 法人税等の支払額	28,671	35,506
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173,857</b>	<b>300,390</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有形固定資産の取得による支出	89,318	194,833
2. 工事負担金等による受入	5,163	9,678
3. 無形固定資産の取得による支出	1,845	8,686
4. 投資有価証券の取得による支出	980	6,082
5. その他(純額)	789	3,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,770</b>	<b>196,219</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金の増加額(は減少額)(純額)	3,466	2,722
2. 長期借入れによる収入	2,076	93,732
3. 長期借入金の返済による支出	16,201	76,409
4. 社債の発行による収入		50,000
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	50,843	154,405
6. 配当金の支払額	5,600	11,200
7. 少数株主への配当金の支払額	57	45
8. その他(純額)	151	853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,312</b>	<b>101,904</b>
現金及び現金同等物の増加額	18,774	2,266
現金及び現金同等物の期首残高	163,404	150,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,642	11,127
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	<b>187,945</b>	<b>163,404</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 29社

主な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、(株)ジェイアール東海ホテルズ、  
(株)ジェイアール東海高島屋、ジェイアール東海バス(株)

なお、豊橋ステーションビル(株)、名古屋ターミナルホテル(株)、浜松ターミナル開発(株)、静岡ターミナル開発(株)他6社については、連結情報を中心とした情報開示の一層の充実を図るため、当中間連結会計期間より連結範囲に含めることとしました。

#### (2) 主な非連結子会社の名称等

主な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

なお、鉄道情報システム(株)については、連結情報を中心とした情報開示の一層の充実を図るため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めることとしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の中間決算日は8月末日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券.....移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物.....個別法による原価法によっています。

商 品.....主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他.....主として移動平均法による原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物  
定額法によっています。

その他の資産

主として定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

#### 取替資産

取替法によっています。

#### 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異20,815百万円については、一括費用処理しています。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5) 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成８年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなっており、当社及び連結子会社の負担額29,107百万円は、投資その他の資産の長期前払費用に計上し、平成９年度より５年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

#### (6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 追 加 情 報

### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は21,175百万円減少しています。

### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。なお、この適用に伴う影響額は軽微です。

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

中間連結貸借対照表計上額	46,545百万円
時価	195,735百万円
評価差額金相当額	85,888百万円
繰延税金負債相当額	61,934百万円
少数株主持分相当額	1,366百万円

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,115,454百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,280百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、当社の総財産を旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、社債238,143百万円の一般担保に供しています。</p> <p>3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,227百万円です。</p> <p>4.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は250,360百万円です。</p>	建物及び構築物	2,184百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土 地	91百万円	計	2,280百万円	短期借入金	104百万円	長期借入金	1,447百万円	計	1,551百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,010,859百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、当社の総財産を旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、社債238,143百万円の一般担保に供しています。</p> <p>3.保証債務予約及び連帯債務</p> <p>(1)保証債務予約 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証債務予約を行っています。 豊橋ステーションビル(株) 1,581百万円</p> <p>(2)連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,484百万円です。</p> <p>4.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は264,776百万円です。</p>	建物及び構築物	1,257百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土 地	1,144百万円	計	2,407百万円	短期借入金	950百万円	長期借入金	746百万円	計	1,696百万円
建物及び構築物	2,184百万円																												
機械装置及び運搬具	4百万円																												
土 地	91百万円																												
計	2,280百万円																												
短期借入金	104百万円																												
長期借入金	1,447百万円																												
計	1,551百万円																												
建物及び構築物	1,257百万円																												
機械装置及び運搬具	5百万円																												
土 地	1,144百万円																												
計	2,407百万円																												
短期借入金	950百万円																												
長期借入金	746百万円																												
計	1,696百万円																												



(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
人件費 51,353百万円 (うち退職給付引当金繰入額) (11,244百万円)	人件費 82,220百万円 (うち退職給与引当金繰入額) (11,000百万円)
減価償却費 8,606百万円	減価償却費 12,724百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金・預金勘定 79,951百万円	現金・預金勘定 80,271百万円
期間3か月超の定期預金 1,646百万円	期間3か月超の定期預金 50百万円
短期貸付金(現先取引) 107,938百万円	短期貸付金(現先取引) 77,582百万円
その他の流動資産	その他の流動資産
(有価証券等) 1,701百万円	(有価証券等) 5,600百万円
<u>現金及び現金同等物 187,945百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 163,404百万円</u>

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	3,109	1,800	1,308	2,449	1,511	938
その他の 有形固定資産	11,701	5,435	6,265	10,383	4,391	5,991
無形固定資産	219	126	92	286	122	163
合計	15,030	7,363	7,667	13,118	6,025	7,092

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	3,485百万円(25百万円)	2,784百万円(53百万円)
1 年 超	4,270百万円(63百万円)	4,517百万円(156百万円)
合計	7,756百万円(88百万円)	7,302百万円(209百万円)

上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額です。

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	2,143百万円	3,121百万円
減価償却費相当額	2,143百万円	3,121百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸手側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	356	120	235	295	96	199
合計	356	120	235	295	96	199

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1 年 内 202百万円(43百万円) 196百万円(73百万円)

1 年 超 314百万円(107百万円) 395百万円(212百万円)

合 計 516百万円(151百万円) 591百万円(285百万円)

上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額です。

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。

3. 受取リース料及び減価償却費

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

受取リース料 87百万円

152百万円

減価償却費 45百万円

69百万円

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	545,263	75,571	17,592	23,593	662,021	-	662,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,629	5,769	7,589	21,024	40,012	( 40,012 )	-
計	550,893	81,341	25,181	44,617	702,033	( 40,012 )	662,021
営業費用	378,919	80,349	20,035	44,502	523,807	( 39,908 )	483,898
営業利益	171,973	991	5,146	114	178,226	( 103 )	178,122

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

#### 3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業  
 流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業  
 不動産業.....不動産賃貸業  
 その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

### 追加情報

中間連結財務諸表の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しています。

この結果、営業利益は、従来の方法によった場合と比較して、運輸業が20,151百万円、流通業が367百万円、その他の事業が663百万円減少し、不動産業が7百万円増加しています。

前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,077,966	87,593	21,499	34,569	1,221,629	-	1,221,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,977	10,722	2,877	48,953	72,531	( 72,531 )	-
計	1,087,944	98,316	24,377	83,522	1,294,161	( 72,531 )	1,221,629
営業費用	764,270	100,733	21,117	81,728	967,850	( 71,919 )	895,931
営業利益又は営業損失( )	323,673	2,416	3,259	1,794	326,310	( 612 )	325,698

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

#### 3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業  
 流通業.....百貨店業、卸売・小売業  
 不動産業.....不動産賃貸業  
 その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

当中間連結会計期間（平成12年 9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
その他有価証券については時価評価を行っていないため、該当事項はありません。
3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場の証券投資信託の受益証券	501 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,574 百万円
非上場債券（気配等を有する債券を除く）	50 百万円
非上場優先出資証券	499 百万円

前連結会計年度（平成12年 3月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位 百万円）

種 類	当連結会計年度（平成12年 3月31日現在）		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	1	2	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1	2	0
固定資産に属するもの			
株 式	34,319	246,687	212,367
債 券	137	134	2
そ の 他	-	-	-
小 計	34,456	246,821	212,365
合 計	34,458	246,823	212,365

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2．時価の算定方法

上場有価証券 …… 主に東京証券取引所の最終価格  
気配等を有する有価証券（上場、店頭売買有価証券を除く）  
…… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

3．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（当連結会計年度）

流動資産に属するもの	
非上場の証券投資信託の受益証券	401 百万円
コマーシャル・ペーパー	299 百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	28,827 百万円
優先出資証券	499 百万円

（7）デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

当中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。